

## 第十一号様式 (第9条関係)

(第1紙)

年 月 日

佐賀県知事 様

証紙欄
-----

申請者 住所

氏名

印

〔 法人にあつては、主たる事務所の所在地、商号  
又は名称及び代表者の氏名 〕

## 屋外広告業登録申請書

屋外広告業の登録を受けたいので、関係書類を添えて次のとおり申請します。

登録の種類	新規 更新	※登録番号	屋外広告業登録 第 号		
		※登録年月日	年	月	日
法人・個人の別		1 個人	2 法人		
フリガナ 〔 商号、名称又は氏名 法人にあつては、商号又 は名称及び代表者の氏名 〕					
住所 〔 法人にあつては、主たる 事務所の所在地 〕		〒 (      -      )		電話 (      -      -      )	
1 管内におい て営業を行う 営業所の名称 及び所在地	営業所の名称	営業所の所在地 (郵便番号)		電話番号	
2 業務主任者 の氏名及びそ の所属する営 業所の名称	所属営業所名	業務主任者の氏名		摘 要	
3 法人である 場合の役員 ( 業務を執行す る社員、取締 役、代表者、 執行役又はこ れらに準ずる 者) の職名及 び氏名	職名	氏名	職名	氏名	
4 他の地方公 共団体におけ る登録状況	登録を受けた地方公共団体名	登録年月日		登録番号	

5 未成年者である場合の法定代理人の氏名及び住所	氏名 (法人にあつては、 商号又は名称及び 代表者の氏名)			
	住所 (法人にあつては、 主たる事務所の所 在地)	〒 (      -      )  電話 (      -      -      )		
6 法定代理人 が法人である 場合のその役 員(業務を執行 する社員、取締 役、代表者、執 行役又はこれら に準ずる者)の 職名及び氏名	職名	氏名	職名	氏名
7 管内におい て営業を行う 営業所が2以 上ある場合の 営業所の名 称及び所在 地並びに業 務主任者の 氏名及びそ の所属する 営業所の名 称	営業所2	営業所の名称	営業所の所在地 (郵便番号)	電話番号
	営業所3	所属営業所名	業務主任者の氏名	摘 要
		営業所の名称	営業所の所在地 (郵便番号)	電話番号
		所属営業所名	業務主任者の氏名	摘 要

- 注 1 ※印のある欄には初回登録の場合、記入しないでください。
- 2 「登録の種類」及び「法人・個人の別」については、それぞれ該当するものを○で囲んでください。
- 3 摘要欄には、屋外広告士、講習会修了者その他の業務主任者の要件を満たす資格を記入してください。
- 4 次の書面を添付してください。
- (1) 登録申請者(法人にあつてはその役員、未成年者にあつてはその法定代理人(法定代理人が法人である場合には、当該法人及びその役員)を含む。)が登録拒否の要件に該当しない旨の誓約書
  - (2) 業務主任者がその資格に適合することを証する書面
  - (3) 業務主任者が在籍していることを証する書面(健康保険被保険者証の写し等)
  - (4) 登録申請者(法人にあつてはその役員をいい、未成年者にあつてはその法定代理人(法定代理人が法人である場合には、その役員)を含む。)の略歴書
  - (5) 法人(未成年者の法定代理人である法人を含む。)にあつては登記事項証明書、個人(未成年者の法定代理人である個人を含む。)にあつては住民票の写し(いずれも3か月以内に発行されたもの)
- 5 この申請書の各欄に記入できないものは、別紙に記入のうえ添付してください。
- 6 申請書の記載が第1紙で完了する場合は、第2紙は提出する必要はありません。
- 7 管内において営業を行う営業所が2以上ある場合は、第2紙を利用することができます。
- 8 氏名を自署する場合は、押印を省略することができます。(個人の場合に限る。)
- 9 この申請書の様式は、九州各県(沖縄県を除く。以下同じ。)の共通様式ですので、申請の宛先を書き換えていただければ、九州各県の申請書様式として利用できます。

## 第十二号様式（第9条関係）

佐賀県知事 様

## 誓 約 書

登録申請者

本	人
法 人 の 役 員	
法 定 代 理 人	
法 定 代 理 人 ( 法	
人 ) の 役 員	

は、屋外広告物条例に定める登録拒否の要件に

該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

申請者



- 注 1 「本人 法人の役員 法定代理人 法定代理人（法人）の役員」は、該当するものを○で囲むこと。
- 2 氏名を自署する場合は、押印を省略することができます。（個人の場合に限る。）
- 3 この誓約書の様式は、九州各県（沖縄県を除く。以下同じ。）の共通様式ですので、申請の宛先を書き換えていただければ、九州各県の誓約書様式として利用できます。

第十二号の二様式（第9条関係）

登録申請者

〔 本人  
法人の役員  
法定代理人  
法定代理人（法人）の役員 〕

の略歴書

現住所	〒（      —    ）		
	電話（      —    —    ）		
氏名（法人にあつては、役員の氏名）		生年月日	年 月 日
略歴	期 間 自 年 月 日 至 年 月 日	職務内容又は業務内容	
賞罰等	年 月 日	賞 罰 等 の 内 容	
上記のとおり相違ありません。			
年 月 日			
氏 名			
㊟			

- 注 1 「本人 法人の役員 法定代理人 法定代理人（法人）の役員」は、該当するものを○で囲むこと。
- 2 「職務内容又は業務内容」は、屋外広告業に係る職務内容又は業務内容を全て記載すること。
- 3 「賞罰等」は、屋外広告物法に基づく条例又はこれに基づく処分に違反して罰金以上の刑に処せられた経歴及び屋外広告業の登録の取消し及び営業停止に係る処分を受けた経歴（役員としての経歴を含む。）について記入すること。
- 4 氏名を自署する場合は、押印を省略することができます。
- 5 この略歴書の様式は、九州各県（沖縄県を除く。以下同じ。）の共通様式ですので、九州各県の略歴書様式として利用できます。

## 第十二号の三様式（第9条の3関係）

年 月 日

佐賀県知事 様

届出者 住 所

氏 名

㊟

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、  
商号又は名称及び代表者の氏名〕

## 屋外広告業登録事項変更届出書

屋外広告業の登録事項に変更が生じたので、次のとおり届け出ます。

登録番号	屋外広告業登録 第 号		
登録年月日	年 月 日		
変更に係る事項	変更前	変更後	変更年月日
1 商号、名称又は氏名 2 住所 〔法人にあつては、主たる事務所の所在地〕 3 営業所の名称又は所在地 4 役員の氏名 5 法定代理人の氏名又は住所 〔法人にあつては、商号又は名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地並びに役員の氏名〕 6 業務主任者の氏名又はその所属営業所			

- 注 1 変更に係る事項については、該当するものを○で囲むこと。  
 2 変更に係る事項が次のいずれかに該当するときは、当該事項に該当する書類を添付すること。  
 (1) 商号、名称若しくは氏名又は住所の変更 法人にあつては登記事項証明書、個人にあつては住民票の写し  
 (2) 営業所の名称又は所在地の変更 登記事項証明書（商業登記の変更を必要とする場合に限る。）  
 (3) 法人の役員の変更 登記事項証明書並びに誓約書及び略歴書  
 (4) 法人の役員の氏名の変更 氏名の変更が確認できる書類  
 (5) 法定代理人の変更 誓約書及び略歴書並びに法人にあつては登記事項証明書、個人にあつては住民票の写し  
 (6) 業務主任者の変更 資格等を証明するもの（写し可）及び在籍証明書  
 3 氏名を自署する場合は、押印を省略することができます。（個人の場合に限る。）  
 4 この届出書の様式は、九州各県（沖縄県を除く。以下同じ。）の共通様式ですので、届出の宛先を書き換えていただければ、九州各県の届出書様式として利用できます。

## 第十二号の四様式（第9条の4関係）

年 月 日

佐賀県知事 様

届出者 住所

氏名



〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、  
商号又は名称及び代表者の氏名〕

## 屋外広告業廃業等届出書

屋外広告業の廃業等となりましたので、次のとおり届け出ます。

登録番号	屋外広告業登録 第 号
登録年月日	年 月 日
屋外広告業者の住所及び商号、名称又は氏名 〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、商号又は名称及び代表者の氏名〕	住所  商号、名称又は氏名
届出理由	1 死亡            2 消滅            3 破産 4 解散            5 廃止
届出理由の生じた日	年 月 日
屋外広告業者と届出人との関係	1 相続人    2 元代表役員    3 破産管財人 4 清算人    5 本人

- 注 1 「届出の理由」及び「屋外広告業者と届出人との関係」については、それぞれ該当する番号を○で囲むこと。
- 2 氏名を自署する場合は、押印を省略することができます。（個人の場合に限る。）
- 3 この届出書の様式は、九州各県（沖縄県を除く。以下同じ。）の共通様式ですので、届出の宛先を書き換えていただければ、九州各県の届出書様式として利用できます。